

新地方公会計制度に基づく  
平成26年度喜界町財務書類



平成28年3月  
総務課財政係

# 目次

<b>I</b>	<b>概要</b>		
1	新地方公会計制度の概要	.....	1
2	新地方公会計制度導入の意義	.....	1
<b>II</b>	<b>新地方公会計制度による財務書類</b>		
1	2つのモデル	.....	2
2	財務書類4表の関係	.....	2
3	4つの財務書類	.....	3
<b>III</b>	<b>平成26年度財務書類の分析</b>		
1	普通会計財務書類の分析	.....	6
2	喜界町全体の財務書類の分析	.....	13
<b>IV</b>	<b>用語の解説</b>	.....	18
<b>V</b>	<b>附属資料</b>	.....	22
1	普通会計財務書類	.....	22
2	喜界町全体の財務書類	.....	26

# I 概要

## 1 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の会計制度に発生主義や複式簿記などの企業会計的手法を取り入れた新しい会計制度です。

平成18年8月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(地方行革新指針)」において、新地方公会計制度研究会報告書で示された普通会計ベース及び連結会計ベースの財務書類4表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の整備の必要性を示しました。

これを受けて、本町では平成22年度決算から「普通会計財務書類」と特別会計を含めた「喜界町全体の財務書類」を作成しました。

## 2 新地方公会計制度導入の意義

現在の会計制度は、「現金主義・単式簿記」を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としています。

しかし、この制度では町がどれだけの資産を持ち、どれくらいの負債があるのかといった情報を把握することができません。

そこで、新しい会計制度による財務書類を作成することで、今まで見えなかった資産・負債のストック情報や減価償却費などの見えにくいコストを把握できるようになり、これらの財務書類を分析することで、今後の行政運営に役立つ情報の把握や財政の効率化・適正化を図る効果も見込まれています。

※文章及び表中の数字の端数処理について

文章及び表中の数字の端数処理については、原則として各項目で単位未満の数字を四捨五入しています。このため、一部の合計で表内計算結果と一致しない場合があります。

※作成基準日：平成27年3月31日

## II 新地方公会計制度による財務書類

### 1 2つのモデル

「新地方公会計制度研究会報告書」では、財務書類4表の作成モデルとして「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示しました。

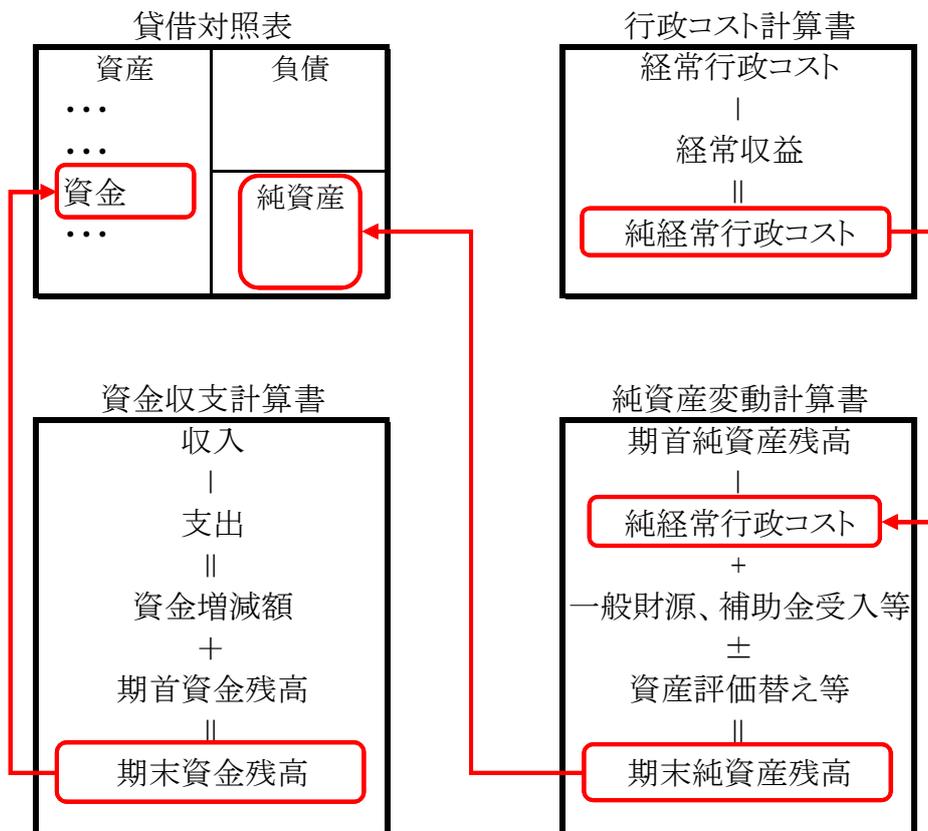
「基準モデル」は、すべての資産台帳の整備と個別出納データ単位での複式簿記の考え方の導入を初期の段階から必須としているのに対し、「総務省方式改訂モデル」は、段階的な固定資産台帳の整備と暫定的な簡便法として地方財政状況調査(決算統計)等の集計データの活用を認めているという点に違いがあります。

本町では「総務省方式改訂モデル」を採用し、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類を作成しています。

### 2 財務書類4表の関係

財務書類は4つの表から構成されますが、4表の関係を示したのが下記の図です。財務書類はそれぞれが結びついていますので、それぞれの数値が影響を及ぼし合います。

○財務書類4表の相関図

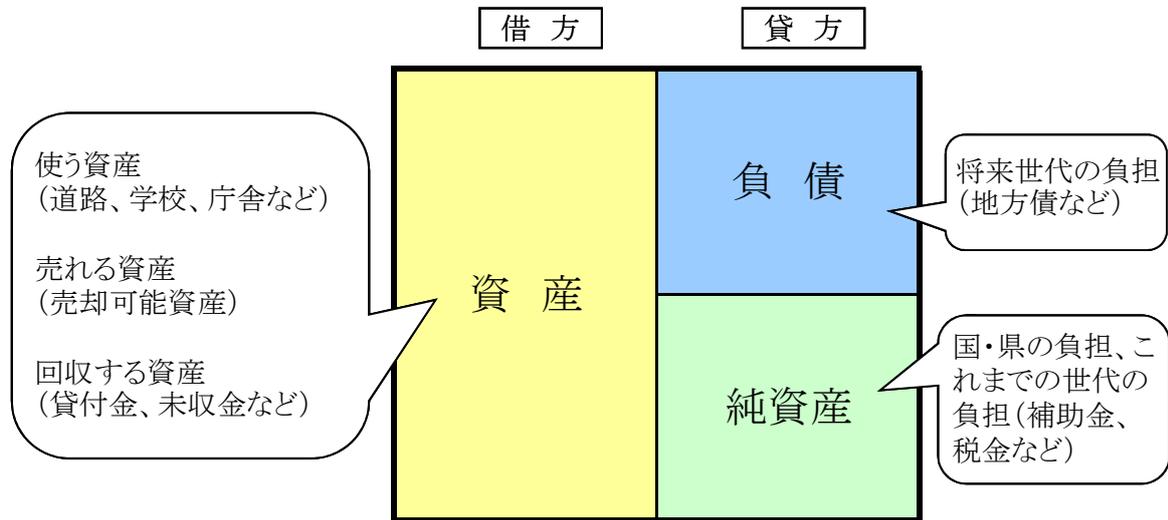


### 3 4つの財務書類

#### (1) 貸借対照表(バランスシート)

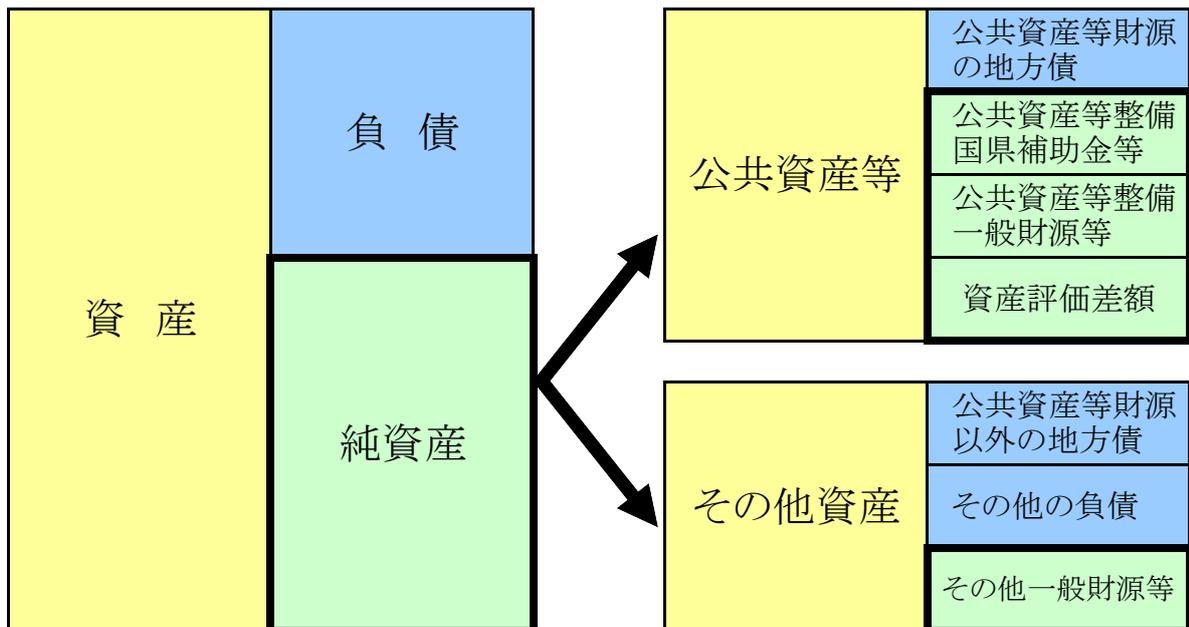
現在の決算書が、1年間の収支を表したものであるのに対し、貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・基金など)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

左側に「資産」、右側に「負債・純資産」が表示され、左右が必ず一致することから「バランスシート」とも呼ばれています。



貸借対照表の純資産は、何の財源になっているかにより区分されています。公共資産の財源として既に投下された財源とまだ投下されていない自由な財源です。

貸借対照表分解図



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、性質別と行政目的別のマトリックス形式で表示され、特定の分野の行政サービスを提供するために、どのような性質の経費が用いられているかが分かるようになっていきます。

性質別行政コスト	目的別行政コスト				
経常行政コスト	生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興
人にかかるコスト					
物にかかるコスト					
移転支出的なコスト					
その他のコスト					
経常収益					
純経常行政コスト					

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書を見ることにより、日常の行政サービスに係る経費から受益者負担分を除いた純経常行政コストが、地方税や地方交付税などの一般財源などにより、どの程度賄われているかや臨時的な要因によるコストや収入の状況などが分かります。

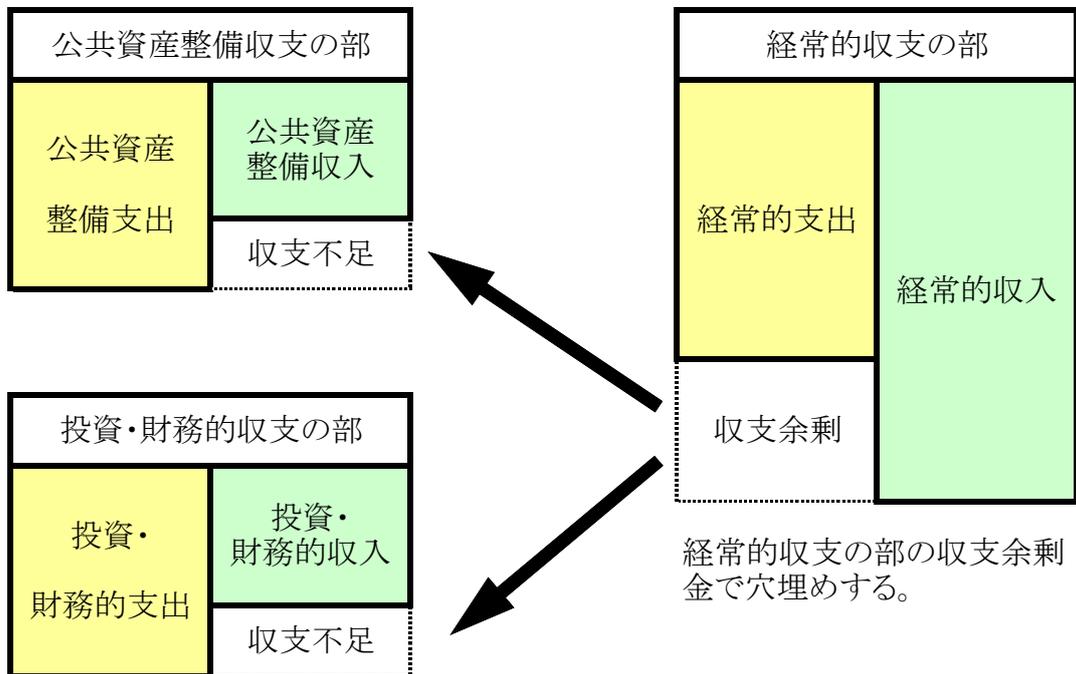
期首純資産残高		
純経常行政コスト	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>純経常行政コストと財源の状況</p> </div>	
一般財源等		
補助金等受入		
臨時損益		
その他	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>臨時損益やその他の状況</p> </div>	
期末純資産残高		

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示したもので、町がどのような活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

日常の行政活動による資金収支の状況を表示	経常的収支の部		公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表示
	支出		
	収入		
投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表示	公共資産整備収支の部		1年間に歳計現金がどれだけ変動したかを表示
	支出		
	収入		
	投資・財務的収支の部		
	支出		
	収入		
	当年度資金増減額		
	期首資金残高		
	期末資金残高		

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を補てんするという関係になります。



### Ⅲ 平成26年度財務書類の分析

#### 1 普通会計財務書類の分析

喜界町の財務状況をより詳しく把握するため、今回作成した普通会計財務書類から以下の財務分析を行いました。

#### 1 財務書類の経年比較

##### ○貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H26	H25	増減	負債の部	H26	H25	増減
1 公共資産	30,514,735	29,801,576	713,159	1 固定負債	6,800,094	6,713,021	87,073
(1) 有形固定資産	30,505,619	29,792,460	713,159	(1) 地方債	5,560,563	5,360,396	200,167
(2) 売却可能資産	9,116	9,116	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	886,823	938,009	△ 51,186	(3) 退職手当引当金	936,501	1,045,125	△ 108,624
(1) 投資及び出資金	215,309	211,839	3,470	(4) 損失補償等引当金	303,030	307,500	△ 4,470
(2) 貸付金	0	22	△ 22	2 流動負債	647,955	662,518	△ 14,563
(3) 基金等	628,298	695,132	△ 66,834	(1) 翌年度償還予定地方債	590,134	604,236	△ 14,102
(4) 長期延滞債権	43,478	44,306	△ 828	(2) 賞与引当金	57,821	58,282	△ 461
(5) 回収不能見込額	△ 262	△ 13,290	13,028	<b>負債合計</b>	<b>7,448,049</b>	<b>7,375,539</b>	<b>72,510</b>
3 流動資産	2,120,855	2,046,749	74,106	純資産の部	H26	H25	増減
(1) 現金預金	2,110,070	2,035,730	74,340	<b>純資産合計</b>	<b>26,074,364</b>	<b>25,410,795</b>	<b>663,569</b>
(2) 未収金	10,785	11,019	△ 234	<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,522,413</b>	<b>32,786,334</b>	<b>736,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,522,413</b>	<b>32,786,334</b>	<b>736,079</b>				

平成26年度末における資産総額は、約335億円となり、前年度より7億3,607万円増加しました。資産の内訳を見ると将来の資金流入をもたらす投資等は25年度の交付金で積立した基金を活用し事業を実施したため減少していますが、公共資産のうち現に行政サービスを提供している有形固定資産は増加しています。

有形固定資産の増加は、購入資産の取得価格が価値の減少分である減価償却費を上回ったため建設事業費の増加によるものです。

将来世代への負担として残された負債は7千251万円増加していますので、この1年間で将来世代の負担が増加されたことが分かります。

平成26年度の「負債」と「純資産」の割合は約1:3となっており、理想的といわれる1:2を上回っていることから本町は将来世代の負担割合が低いということが分かります。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

区 分	H26	H25	増減
1 人にかかるコスト	1,018,869	1,145,793	△ 126,924
2 物にかかるコスト	2,244,455	2,237,907	6,548
3 移転支出的なコスト	1,999,550	1,780,348	219,202
4 その他のコスト	73,748	101,352	△ 27,604
経常行政コスト	5,336,622	5,265,400	71,222
経常収益	102,930	109,608	△ 6,678
純経常行政コスト	5,233,692	5,155,792	77,900

平成26年度は、前年度と比べ「人にかかるコスト」が1億2,692万円の減、「物にかかるコスト」が654万円の増、「移転支出的なコスト」が2億1,920万円の増、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが1億7,756万円増額しました。

経常行政コストは毎年支出される経費ですので、職員数の適正化や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を行い、コストを削減できるよう努めていくことが大切です。

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H26	H25	増減
期首純資産残高	25,410,795	25,332,181	78,614
1 純経常行政コスト	△ 5,233,692	△ 5,155,792	△ 77,900
2 一般財源	3,716,334	3,797,636	△ 81,302
3 補助金等受入	2,161,001	1,501,721	659,280
4 臨時損益	19,926	△ 64,951	84,877
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	26,074,364	25,410,795	663,569

平成26年度末の純資産は、前年度から6億635万円増額し260億7,436万円となりました。これは純経常行政コストが52億3,369万円かかったものを地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

今後も徹底した歳出削減を行い、健全財政に努めることが必要です。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H26	H25	増減
1 経常的収支額	1,256,189	1,469,989	△ 213,800
2 公共資産整備収支額	△ 541,376	△ 395,857	△ 145,519
3 投資・財務的収支額	△ 748,968	△ 1,098,150	349,182
当年度歳計現金増減額	△ 34,155	△ 24,018	△ 10,137
期首歳計現金残高	139,747	163,765	△ 24,018
期末歳計現金残高	105,592	139,747	△ 34,155
4 基礎的財政収支	13,448	584,836	△ 571,388

平成26年度の資金収支計算書を見ると、日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分の減少額と「公共資産整備収支額」の不足分の増加額が、「投資・財務的収支額」の不足分の減少額を上回ったため、全体としては現金が3,415万円減少しました。

## 2 町民一人当たりの財務書類

町民一人当たりの財務書類を作成することにより、人口規模等を考慮しないで済むため、他の団体との比較がしやすくなります。

### 貸借対照表

平成25年度(人口 7,656人)		→	平成26年度(人口 7,629人)	
資 産	負 債		資 産	負 債
	96万円			97万円
	純資産			純資産
426万円			439万円	
	330万円			342万円

町民一人当たりの資産は439万円となり、前年度から13万円増加しました。また地方債等の負債は1万円増の97万円、純資産は12万円増の342万円となり、平成26年度は地方債などの負債に依存せずに資産形成が行われたことが分かります。

### 行政コスト計算書

平成25年度(人口 7,656人)		→	平成26年度(人口 7,629人)	
経常行政コスト	経常収益		経常行政コスト	経常収益
	1万円			1万円
	純経常行政コスト			純経常行政コスト
69万円			70万円	
	68万円			69万円

町民一人当たりの経常行政コストは1万円増の70万円となり、使用料・手数料などの経常収益は1万円となっています。

純経常行政コストの69万円については、税収や地方交付税などの一般財源等で賄っています。

### 3 社会資本形成の世代間負担比率

①社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
純資産合計	26,074	25,411	663	-
公共資産合計	30,515	29,802	713	-
過去及び現世代負担比率(\%)	85.4%	85.3%	0.1%	50~90%

②地方債に着目することによって、将来返済しなければならない将来世代の負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
地方債残高	6,151	5,965	186	-
公共資産合計	30,515	29,802	713	-
将来世代負担比率(\%)	20.2%	20.0%	0.2%	15~40%

平成26年度末における現世代までの社会資本負担比率は、前年度から0.1ポイント増加し、85.4%となりました。

一方、将来世代による社会資本負担比率は、前年度から0.2ポイント増の20.2%となり、将来世代の負担が増加したことが分かります。

### 4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、貸借対照表の資産合計が1年間の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(\%)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
資産合計	33,522	32,786	736	-
歳入総額	6,998	6,258	740	-
歳入額対資産比率(\%)	4.8	5.2	-0.4	3.0~7.0

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示していて、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。ただし、過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の維持補修費が増加することが予想されるため、必ずしも比率が高いほうが良いとは言えません。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますので、今のところは問題はないことが分かります。

## 5 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:百万円)

行政目的	H26		H25	
	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	13,023	42.7%	12,958	43.5%
②教育	4,678	15.3%	4,754	16.0%
③福祉	1,277	4.2%	1,355	4.5%
④環境衛生	831	2.7%	832	2.8%
⑤産業振興	7,441	24.4%	7,769	26.1%
⑥消防	54	0.2%	59	0.2%
⑦総務	3,202	10.5%	2,066	6.9%
有形固定資産合計	30,506	100.0%	29,793	100.0%

通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めますが、本町の場合は農業が基幹産業であるため、産業振興の割合が高くなっています。

## 6 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
減価償却累計額	31,000	29,702	1,298	-
有形固定資産合計	30,506	29,792	714	
土地	2,450	2,450	0	
資産老朽化比率(\%)	52.5%	52.1%	0.4%	

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっていますが、前年度より0.4ポイント増加しているため、施設ごとに維持補修計画を立てるなど、施設の長寿命化のための維持管理を行っていく必要があります。

## 7 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
経常収益	103	110	△7	-
経常行政コスト	5,337	5,265	72	
受益者負担比率(\%)	1.9%	2.1%	△0.2%	

## 8 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
経常行政コスト	5,337	5,265	72	-
公共資産合計	30,515	29,802	713	-
行政コスト対公共資産比率(\%)	17.5%	17.7%	△ 0.3%	10~30%

本町の場合は、平均的数値の範囲内となっています。

この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいると言えますが、行政サービスの水準に対して社会資本整備が過剰である可能性もあります。逆に、この比率が高い場合は少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

## 9 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}) \times 100$$

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
純経常行政コスト	5,234	5,156	78	-
一般財源等	4,683	4,697	△ 14	-
減価償却による財源増	630	650	△ 20	-
行政コスト対税収等比率(\%)	98.5%	96.4%	2.1%	90~110%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。

本町の場合は、100%を下回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことが分かります。

## 10 地方債の償還可能年数

喜界町が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

(単位:百万円)

	H26	H25	比較	平均値
地方債残高	6,151	5,965	186	-
経常的収支額	915	1,006	△ 91	
地方債の償還可能年数(年)	6.7	5.9	0.8	3～9年

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

本町の場合は、平均的数値内ではありますが、今後は施設の老朽化に伴う建替工事などで、町債発行額の増加が予想されるため、長期的な事業計画による町債残高の抑制を図る必要があります。

## 11 その他一般財源等

貸借対照表の純資産の部は財源の拘束性を表しているのが特徴であり、その他一般財源等は自由に使える財源がどのくらいあるのか、又は将来の財源がどのくらい拘束されているのかといったことを表しています。

(単位:百万円)

	H26	H25	比較
その他一般財源等	△ 1,677	△ 1,789	112

その他一般財源等の額は、△16億7,700万円となっており、翌年度以降の一般財源等のうち16億7,700万円についてはすでに使途が拘束されていることを表しています。

今年度は、前年度と比べマイナス額が減少していますので、前年度より財政状態が改善されたことが分かります。

## 12 特例債への依存度

特例債への依存度は、経常的な支出の財源を臨時財政対策債などの特例債にどれだけ依存しているかを表しています。

特例債への依存度＝地方債発行額÷経常的収入合計額

(単位:百万円)

	H26	H25	比較
地方債発行額	265	191	74
経常的収入合計額	4,996	5,210	△ 214
特例債への依存度(%)	5.3%	3.7%	1.6%

経常的な支出は、毎年同程度の水準で推移すると考えられることから、特例債の依存度を用いれば、行政サービスの持続可能性の一面を明らかにすることができます。

依存度が増加傾向にある場合は、経常的な支出の削減や特例債以外の歳入の確保を検討する必要があります。

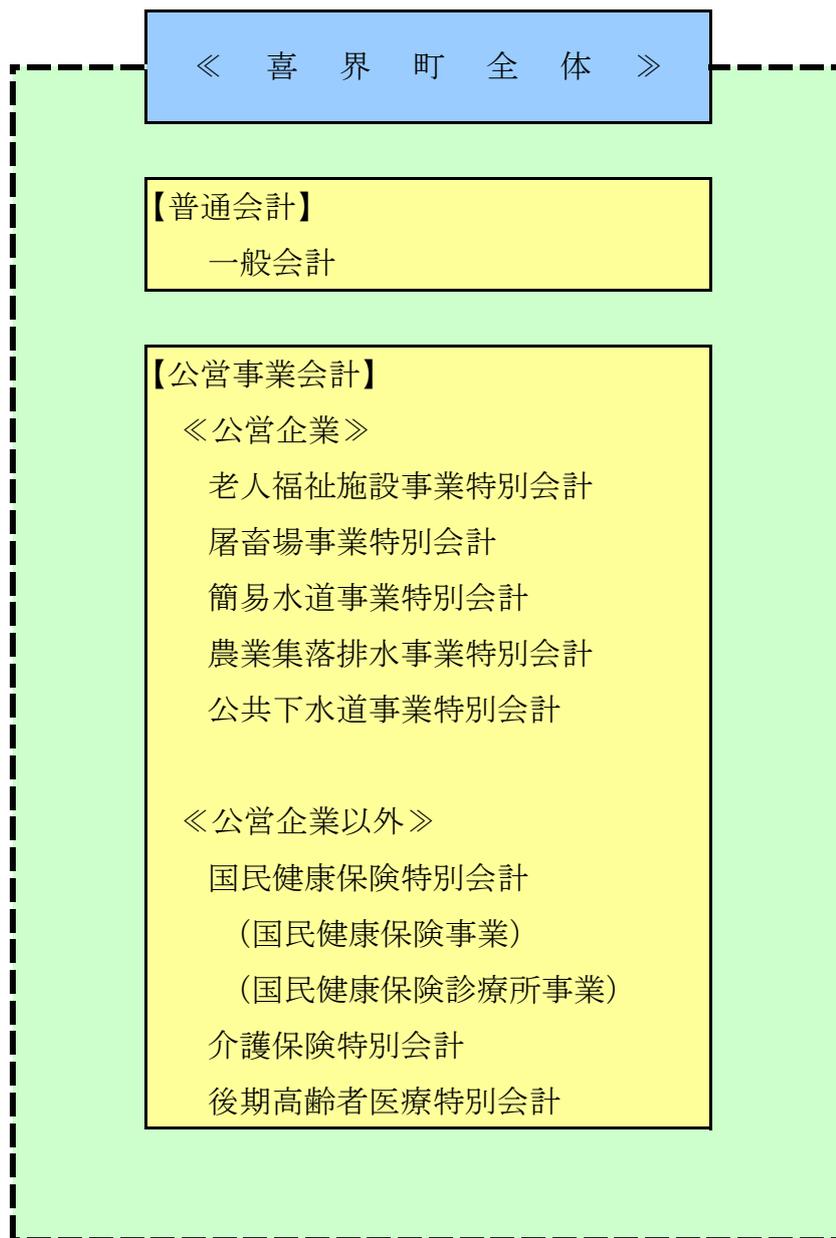
## 2 喜界町全体の財務書類の分析

喜界町では、普通会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や簡易水道などの町民と密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。

そこで、普通会計による財務書類と併せて、町全体の総合的な財務状態をよりの確に把握するため公営事業会計を含めた喜界町全体の財務書類を作成しました。

### (1) 対象会計

喜界町全体の財務書類の範囲は、下記のとおりです。



## (2) 喜界町全体の財務書類の経年比較

### ○喜界町全体の貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	H26	H25	増減	負債の部	H26	H25	増減
1 公共資産	42,082,931	41,067,555	1,015,376	1 固定負債	10,696,217	10,603,595	92,622
(1) 有形固定資産	42,073,815	41,058,439	1,015,376	(1) 地方債	9,283,271	9,046,599	236,672
(2) 売却可能資産	9,116	9,116	0	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	996,682	1,048,209	△ 51,527	(3) 退職手当引当金	1,109,916	1,249,496	△ 139,580
(1) 投資及び出資金	215,309	211,839	3,470	(4) 損失補償等引当金	303,030	307,500	△ 4,470
(2) 貸付金	0	22	△ 22	2 流動負債	967,069	979,603	△ 12,534
(3) 基金等	697,071	761,413	△ 64,342	(1) 翌年度償還予定地方債	870,527	881,906	△ 11,379
(4) 長期延滞債権	103,763	108,525	△ 4,762	(2) 賞与引当金等	96,542	97,697	△ 1,155
(5) 回収不能見込額	△ 19,461	△ 33,590	14,129	負債合計	11,663,286	11,583,198	80,088
3 流動資産	2,403,453	2,289,907	113,546	純資産の部	H26	H25	増減
(1) 資金	2,380,705	2,268,815	111,890	純資産合計	33,819,780	32,822,473	997,307
(2) 未収金	22,748	21,092	1,656	負債・純資産合計	45,483,066	44,405,671	1,077,395
資産合計	45,483,066	44,405,671	1,077,395				

平成26年度末における資産総額は、約454億円となり、前年度より10億7,739万円増加しました。資産の内訳を見ると公共資産や流動資産は増加していますが、投資等(基金等)は減少しています。これは、25年度の交付金で積立した基金を活用し事業を実施したことが主な要因として考えられます。

また、この資産を獲得するために、これまでの世代が負担してきた純資産は9億9,730万円増加し、将来世代への負担として残された負債は8,008万円増加しました。特に、固定負債の地方債において2億3,667万円増加したことが主な要因として考えられます。

### ○喜界町全体の行政コスト計算書

(単位:千円)

区分	H26	H25	増減
1 人にかかるコスト	1,288,154	1,406,851	△ 118,697
2 物にかかるコスト	2,903,608	2,840,851	62,757
3 移転支出的なコスト	3,310,364	3,101,235	209,129
4 その他のコスト	174,277	208,702	△ 34,425
経常行政コスト	7,676,403	7,557,639	118,764
経常収益	1,593,174	1,623,772	△ 30,598
純経常行政コスト	6,083,229	5,933,867	149,362

平成26年度は、前年度と比べ「物にかかるコスト」と「移転支出的なコスト」が増加しましたが、「人にかかるコスト」と「その他のコスト」が減少しました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストが1億4,936万円増額しました。

## ○喜界町全体の純資産変動計算書

(単位:千円)

区 分	H26	H25	増減
期首純資産残高	32,822,473	32,317,301	505,172
1 純経常行政コスト	△ 6,083,229	△ 5,933,867	△ 149,362
2 一般財源	3,716,334	3,797,636	△ 81,302
3 補助金等受入	3,287,816	2,729,751	558,065
4 臨時損益	19,926	△ 64,951	84,877
5 資産評価替えによる変動額	0	0	0
6 無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	33,819,780	32,822,473	997,307

平成26年度末の純資産は、前年度から9億9,796万円増加し、338億1,978万円となりました。

これは純経常行政コストが約60億円かかったものの地方税や地方交付税などの一般財源と国や県からの補助金で賄いきれたことが主な要因といえます。

さらに、純経常行政コストが1億4,936万円減少しています。

今後も徹底した歳出削減を図り維持すべきです。

## ○喜界町全体の資金収支計算書

(単位:千円)

区 分	H26	H25	増減
1 経常的収支額	1,542,028	1,738,884	△ 196,856
2 公共資産整備収支額	△ 570,098	△ 416,924	△ 153,174
3 投資・財務的収支額	△ 887,083	△ 1,087,789	200,706
翌年度繰上充用金増減額	27,043	27,940	△ 897
当年度資金増減額	111,890	262,111	△ 150,221
期首資金残高	2,268,815	2,006,704	262,111
期末資金残高	2,380,705	2,268,815	111,890

町全体の資金収支計算書については、対象となる「資金」の範囲が普通会計とは異なります。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみがその範囲でしたが、町全体の資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含まれます。

平成26年度の資金収支計算書を見ると日常の行政サービスに伴う現金収支の「経常的収支額」の余剰分の減少及び「公共資産整備収支額」の収支不足額であるマイナス分が増加しましたが、「投資・財務的収支額」の収支不足額であるマイナス分が減少したため、全体としては1億1,189万円増加しました。

### (3) 普通会計、喜界町全体財務書類の比較分析

喜界町全体の財務書類は、普通会計財務書類と比較することで、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や地方債の残高を把握することができます。

行政コストや収入については、他会計への繰出金として計上されていたコストが内部取引として相殺され、実際にその会計で使われた科目に置き換わるため、より実態に即した行政コストの状況を把握することができます。

また、連単倍率(全体財務書類÷普通会計財務書類)を見ることにより、普通会計以外の会計による行政活動の規模を見ることができます。

#### 財務書類の連単比較

(単位:千円)

区分	普通会計	町全体	連単倍率		
貸借対照表	1 公共資産	30,514,735	42,082,931	1.4	
	2 投資等	886,823	996,682	1.1	
	3 流動資産	2,120,855	2,403,453	1.1	
	資産合計	33,522,413	45,483,066	1.4	
	1 固定負債	6,800,094	10,696,217	1.6	
	2 流動負債	647,955	967,069	1.5	
	負債合計	7,448,049	11,663,286	1.6	
	純資産合計	26,074,364	33,819,780	1.3	
	行政コスト計算書	1 人にかかるコスト	1,018,869	1,288,154	1.3
		2 物にかかるコスト	2,244,455	2,903,608	1.3
3 移転支的コスト		1,999,550	3,310,364	1.7	
4 その他のコスト		73,748	174,277	2.4	
経常行政コスト		5,336,622	7,676,403	1.4	
経常収益		102,930	1,593,174	15.5	
純経常行政コスト		5,233,692	6,083,229	1.2	
純資産変動計算書	期首純資産残高	25,410,795	32,822,473	1.3	
	1 純経常行政コスト	△ 5,233,692	△ 6,083,229	1.2	
	2 一般財源	3,716,334	3,716,334	1.0	
	3 補助金等受入	2,161,001	3,287,816	1.5	
	4 臨時損益	19,926	19,926	1.0	
	5 資産評価替えによる変動額	0	0	-	
	6 無償受贈資産受入	0	0	-	
	7 その他	0	56,460	-	
期末純資産残高	26,074,364	33,819,780	1.3		
資金収支計算書	1 経常的収支額	1,256,189	1,542,028	1.2	
	2 公共資産整備収支額	△ 541,376	△ 570,098	1.1	
	3 投資・財務的収支額	△ 748,968	△ 887,083	1.2	
	翌年度繰上充用金増減額	0	27,043	-	
	当年度資金増減額	△ 34,155	111,890	△ 3.3	
	期首資金残高	139,747	2,268,815	16.2	
	期末資金残高	105,592	2,380,705	22.5	

## (1) 貸借対照表

貸借対照表の資産合計を見ると、町全体ベースが普通会計の1.4倍となっているのに対し、負債合計は1.6倍となっていることから町全体では普通会計で見るとより将来世代の負担割合が高いということが分かります。

この主な要因として、簡易水道事業や公共下水道事業などでは、行政サービスを提供するための初期投資が必要となるため、負債の割合が高くなることが挙げられます。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書の経常収益を比較すると、町全体ベースが普通会計の15.5倍となっています。これは、国民健康保険や簡易水道事業などの公営事業会計及び公営企業会計は、原則受益者負担で賄われるべきものであるためです。

また、コストを比較してみると移転支的コストが1.7倍となっていますが、これは移転支的コストを形成する項目のひとつに社会保障給付があり、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などのコストが計上されているため、町で行う福祉事業において大きなウェイトを占めていることが分かります。

## (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書の補助金等受入を比較すると、町全体ベースが普通会計の1.5倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険において、国や県からの補助金が多額の収入として計上されているためです。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書では経常的収支額の黒字分が、公共資産整備収支額と投資・財務的収支額の赤字分を補っていることが分かります。

この経常的収支額の黒字分が減少していく場合は、職員数の削減や事務事業の見直しを行うなど経常的支出を減らすとともに、公共資産整備支出額や投資・財務的支出額を減らしていくことが必要となります。

喜界町の収入は、歳入のうち約80%を景気や国の動向に左右されやすい地方交付税や国・県からの補助金などに依存しています。このような状況で現在の行政サービスを維持し続けるためには、借金を減らしつつ預貯金を増やしていくことが必要となってきます。

そのためには、起債事業の計画的な執行や職員数の削減、事務事業の見直しなど徹底した歳出削減を行い、財政のスリム化を図る必要があります。

## IV 用語の解説

### 1 貸借対照表

#### 【有形固定資産】

公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいい、生活インフラ・教育など行政目的別に分類して計上しています。

#### 【売却可能資産】

公共資産のうち、貸借対照表日時点で行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものを計上しています。

#### 【投資及び出資金】

民間企業の株式や債券、一部事務組合や財団法人への出資金や出えん金を計上しています。

#### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

#### 【基金等】

町が保有する基金のうち、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」、退職手当組合積立金を計上しています。

#### 【貸付金】

町が貸し付けている金額のうち、回収期限が到来していない金額を計上しています。

#### 【長期延滞債権】

納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だ収入されていない債権を計上しています。

#### 【回収不能見込額】

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。

#### 【現金預金】

財政調整基金、減債基金、歳計現金(資金)を計上しています。

#### 【未収金】

町税や使用料などの収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を計上しています。

#### 【地方債】

地方債(借金)のうち、翌々年度以降に償還(返済)されるものを計上しています。

#### 【長期未払金】

公共資産をリース(分割購入)した場合など、既に物件の引渡しやサービス提供を受けたもののうちまだ支払っていない金額、債務保証や損失補償の履行が決定した額などを計上しています。

#### 【退職手当引当金】

職員が将来退職した際に支給される退職手当の負担を支給時に全額計上するのではなく、勤務期間にわたって計上するもので、年度末において全職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。

#### 【損失補償等引当金】

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額のうち、長期未払金に含めなかった額を計上しています。

#### 【翌年度償還予定地方債】

地方債のうち、翌年度に償還する予定の地方債を計上しています。

**【短期借入金(翌年度繰上充用金)】**

収支不足が発生した場合に翌年度予算から前借りする額を計上しています。

**【未払金】**

翌年度支出予定の未払金を計上しています。

**【翌年度支払予定退職手当】**

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しています。なお、退職手当組合に加入している場合は、翌年度の退職手当は退職手当組合から支給されるため、翌年度支払予定退職手当は計上されません。

**【賞与引当金】**

翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生した部分を計上しています。

**【公共資産等整備国県補助金等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県から補助を受けた部分です。

**【公共資産等整備一般財源等】**

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。

**【その他一般財源等】**

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。

歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債や退職手当引当金)が大きい場合はマイナスとなります。

**【資産評価差額】**

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

## 2 行政コスト計算書

**【人件費】**

議員への報酬や職員への給料を計上しています。

**【退職手当引当金繰入等】**

退職手当引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【賞与引当金繰入等】**

賞与引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【物件費】**

賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料などを計上しています。

**【減価償却費】**

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる分を費用として計上しています。

**【社会保障給付】**

子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費を計上しています。

**【他会計等への支出額】**

他団体や民間に支出した補助金等の額や公営事業会計への繰出金の額を計上しています。

**【他団体への公共資産整備補助金等】**

他団体が町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合の補助金の額を町のコストとして計上しています。

**【回収不能見込計上額】**

貸借対照表の回収不能見込額のうち、当年度分を計上しています。

**【その他行政コスト】**

失業対策費をはじめ、上記で説明した以外のコストを計上しています。

**【経常収益】**

行政サービスを直接受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担分)を計上しています。

### 3 純資産変動計算書

**【純経常行政コスト】**

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を控除した金額で、地方税や地方交付税などで賄うべきコストの額を表しています。

**【一般財源】**

地方税や地方交付税など使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを計上しています。

**【臨時損益】**

経常的でない特別な事由に基づく損益で、公共資産除売却損益等や損失補償等引当金繰入等の額を計上しています。

**【災害復旧事業費】**

台風、洪水、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費です。

**【公共資産除売却損益】**

公共資産を除却したときの除却した公共資産の帳簿価格や売却したときの公共資産の帳簿価格と売却額との差額を計上しています。

**【投資損失】**

投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価とを比較して著しく下落した場合の時価又は実質価格と取得原価の差額を計上しています。

**【損失補償等引当金繰入等】**

損失補償等引当金として当該年度において新たに繰り入れた額を計上しています。

**【科目振替】**

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。

**【公共資産整備への財源投入】**

公共資産整備に際して、補助金等以外のその他一般財源等から公共資産整備に充てられた財源の額を計上しています。

**【公共資産処分による財源増】**

貸借対照表に計上されていた公共資産を除去又は売却したときの資産に充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【貸付金・出資金等への財源投入】**

貸付金・出資金等に対して、補助金等以外に充てられたその他一般財源等の額を計上しています。

**【貸付金・出資金等の回収等による財源増】**

貸付金・出資金等の回収等があった場合のこれらに充てられていた財源からその他一般財源等に振替えられた額を計上しています。

**【減価償却による財源増】**

有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源からその他一般財源等へ振替えられた額を計上しています。

**【地方債償還に伴う財源振替】**

地方債の償還とは、実質的には公共資産整備資金の後払いのため、地方債の償還に伴いその他一般財源等から公共資産整備に振替えられた額を計上しています。

**【資産評価替えによる変動額】**

貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上しています。

**【無償受贈資産受入】**

無償で資産を受贈した場合に、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上します。

## 4 資金収支計算書

**【経常的収支の部】**

町政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるものを計上しています。

**【他会計等への事務費等充当財源繰出支出】**

国民健康保険事業や簡易水道事業などの公営事業会計に対する繰出金のうち、事務費等に充てられた額を計上しています。

**【地方債発行額(経常的収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、臨時財政対策債などの赤字地方債の発行額を計上しています。

**【公共資産整備収支の部】**

貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を計上しています。

**【公共資産整備支出】**

道路や学校、公園など公共資産を整備するために支出した額を計上しています。

**【公共資産整備補助金等支出】**

他の団体が公共資産を整備するために支出した補助金の額を計上しています。

**【他会計等への建設費充当財源繰出支出】**

簡易水道事業や下水道事業等への繰出金のうち、水道管や処理場などの施設を整備するために充てられる額を計上しています。

**【地方債発行額(公共資産整備収入)】**

今年度発行した地方債の合計額のうち、公共資産を整備するための建設地方債の発行額を計上しています。

**【投資・財務的収支の部】**

地方債の元金償還額や貸付金、公益法人等への出資金・出えん金などの経費及び財源を計上しています。

**【他会計等への公債費充当財源繰出支出】**

公営事業会計への繰出金のうち、公債費償還に充てられた額を計上しています。

**【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】**

公債の利払い費と償還額を除いた支出と公債発行収入を除いた収入のバランスを表しています。

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,560,563
①生活インフラ・国土保全	13,022,542	(2) 長期未払金	
②教育	4,678,075	①物件の購入等	0
③福祉	1,276,786	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	830,558	③その他	0
⑤産業振興	7,441,188	長期未払金計	0
⑥消防	53,990	(3) 退職手当引当金	936,501
⑦総務	3,202,481	(4) 損失補償等引当金	303,030
有形固定資産計	30,505,619	固定負債合計	6,800,094
(2) 売却可能資産	9,116	2 流動負債	
公共資産合計	30,514,735	(1) 翌年度償還予定地方債	590,134
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	215,309	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	57,821
投資及び出資金計	215,309	流動負債合計	647,955
(2) 貸付金	0	負債合計	7,448,049
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
①退職手当目的基金	132,081	1 公共資産等整備国県補助金等	16,186,255
②その他特定目的基金	450,154	2 公共資産等整備一般財源等	11,556,370
③土地開発基金	37	3 その他一般財源等	△ 1,677,377
④その他定額運用基金	46,026	4 資産評価差額	9,116
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	26,074,364
基金等計	628,298	負債・純資産合計	33,522,413
(4) 長期延滞債権	43,478		
(5) 回収不能見込額	△ 262		
投資等合計	866,823		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,420,464		
②減債基金	584,014		
③歳計現金	105,592		
現金預金計	2,110,070		
(2) 未収金			
①地方税	10,582		
②その他	3,871		
③回収不能見込額	△ 3,668		
未収金計	10,785		
流動資産合計	2,120,855		
資 産 合 計	33,522,413		

## 行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	904,409	16.8%	49,020	198,998	98,417	72,342	125,429	7,326	274,904	77,972			1
(2)退職手当引当金繰入等	56,639	3.8%	5,114	785	8,054	12,280	△ 8,317	2,657	35,251	816			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	57,821	1.1%	3,134	12,722	6,292	4,625	8,019	468	17,575	4,985			1
小計	1,018,869	21.8%	57,268	212,505	112,763	89,247	125,131	10,451	327,730	83,773			1
2 (1)物件費	943,237	17.0%	37,685	436,890	40,507	111,440	146,729	12,851	149,913	7,222			0
(2)維持補修費	3,479	0.2%	3,479	0	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	1,297,739	25.3%	437,555	170,001	98,810	74,761	442,935	6,722	66,955				
小計	2,244,455	42.5%	478,719	606,891	139,317	186,201	589,664	19,573	216,868	7,222			0
3 (1)社会保障給付	540,091	9.1%		10,573	522,601	6,917							
(2)補助金等	514,070	8.2%	507	18,559	22,573	38,463	115,511	207,260	109,719	1,478			0
(3)他会計等への支出額	787,153	14.7%	163,990	0	414,261	154,348	54,554	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	158,236	1.8%	0	0	0	0	153,836	0	4,400				0
小計	1,999,550	33.8%	164,497	29,132	959,435	199,728	323,901	207,260	114,119	1,478			0
4 (1)支払利息	82,355	1.8%									82,355		
(2)回収不能見込計上額	△ 8,607	0.1%										△ 8,607	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	73,748	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	82,355	△ 8,607	0
経常行政コスト a	5,336,622		700,484	848,528	1,211,515	475,176	1,038,696	237,284	658,717	92,473	82,355	△ 8,607	1
(構成比率)			13.1%	15.9%	22.7%	8.9%	19.5%	4.4%	12.3%	1.7%	1.5%	-0.2%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	67,973		22,036	4,016	0	13,194	3,723	0	6,500	0	0		0	18,504
2 分担金・負担金・寄附金 c	34,957		0	402	25,426	0	5,612	0	3,475	0	0		0	42
経常収益合計 (b + c) d	102,930		22,036	4,418	25,426	13,194	9,335	0	9,975	0	0		0	18,546
d/a	1.93%		3.1%	0.5%	2.1%	2.8%	1.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,233,692		678,448	844,110	1,186,089	461,982	1,029,361	237,284	648,742	92,473	82,355	△ 8,607	1	△ 18,546

## 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,410,795	15,653,021	11,613,685	△ 1,865,027	9,116
純経常行政コスト	△ 5,233,692			△ 5,233,692	
一般財源					
地方税	504,449			504,449	
地方交付税	2,930,021			2,930,021	
その他行政コスト充当財源	281,864			281,864	
補助金等受入	2,161,001	1,194,831		966,170	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	15,456			15,456	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	4,470			4,470	
科目振替					
公共資産整備への財源投入	0		346,542	△ 346,542	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0		18,717	△ 18,717	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 31,349	△ 47,253	78,602	0
減価償却による財源増	0	△ 630,248	△ 667,491	1,297,739	0
地方債償還等に伴う財源振替	0		292,170	△ 292,170	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	26,074,364	16,186,255	11,556,370	△ 1,677,377	9,116

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,127,954
物件費	943,237
社会保障給付	540,091
補助金等	514,070
支払利息	82,355
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	528,162
その他支出	3,479
支出合計	3,739,348
地方税	501,238
地方交付税	2,930,021
国県補助金等	889,122
使用料・手数料	52,057
分担金・負担金・寄附金	26,373
諸収入	77,404
地方債発行額	265,400
基金取崩額	76,036
その他収入	177,886
収入合計	4,995,537
経常的収支額	1,256,189
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,010,857
公共資産整備補助金等支出	158,236
他会計等への建設費充当財源繰出支出	195,296
支出合計	2,364,389
国県補助金等	1,266,795
地方債発行額	524,900
基金取崩額	0
その他収入	31,318
収入合計	1,823,013
公共資産整備収支額	△ 541,376
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,470
貸付金	0
基金積立額	117,492
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	63,695
地方債償還額	604,235
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	788,892
国県補助金等	5,084
貸付金回収額	142
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	15,456
その他収入	19,242
収入合計	39,924
投資・財務的収支額	△ 748,968
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 34,155
期首歳計現金残高	139,747
期末歳計現金残高	105,592

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は342千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,955,121	千円
地方債発行額	△	96,647	
財政調整基金等取崩額	△	790,300	
支出総額	△	6,849,529	
地方債元利償還額		686,308	
財政調整基金等積立額		108,495	
基礎的財政収支		13,448	千円

# 喜界町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	17,103,502	①普通会計地方債	5,560,563
②教育	4,678,075	②公営事業地方債	3,722,708
③福祉	1,377,676	地方債計	9,283,271
④環境衛生	6,492,384	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	9,165,707	(3) 引当金	1,412,946
⑥消防	53,990	(うち退職手当等引当金)	1,109,916
⑦総務	3,202,481	(うちその他の引当金)	303,030
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	10,696,217
有形固定資産計	42,073,815		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	9,116	(1) 翌年度償還予定地方債	870,527
公共資産合計	42,082,931	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	27,043
		(3) 未払金	0
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	215,309	(5) 賞与引当金	69,499
(2) 貸付金	0	(6) その他	0
(3) 基金等	697,071	流動負債合計	967,069
(4) 長期延滞債権	103,763		
(5) その他	0	負債合計	11,663,286
(6) 回収不能見込額	△ 19,461		
投資等合計	996,682		
		純資産合計	33,819,780
3 流動資産			
(1) 資金	2,380,705		
(2) 未収金	31,601		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 8,853		
流動資産合計	2,403,453		
4 繰延勘定	0		
		負債及び純資産合計	45,483,066
資産合計	45,483,066		

喜界町全体の行政コスト計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,185,998	15.5%	55,125	198,998	353,408	92,835	125,429	7,326	274,904	77,972			1
(2)退職手当等引当金繰入等	32,657	2.2%	5,082	785	△ 16,485	12,869	△ 8,317	2,657	35,251	816			△ 1
(3)賞与引当金繰入額	69,499	0.9%	3,545	12,722	16,144	6,040	8,019	468	17,575	4,985			1
小計	1,288,154	18.6%	63,752	212,505	353,067	111,744	125,131	10,451	327,730	83,773			1
2 (1)物件費	1,214,390	15.0%	69,141	436,890	178,474	199,054	160,845	12,851	149,913	7,222			0
(2)維持補修費	40,511	0.6%	10,760	0	6,532	19,301	3,918	0	0	0			
(3)減価償却費	1,648,707	22.0%	547,824	170,001	100,960	253,754	502,491	6,722	66,955	0			
小計	2,903,608	37.6%	627,725	606,891	285,966	472,109	667,254	19,573	216,868	7,222	0		0
3 (1)社会保障給付	2,028,956	26.0%		10,573	2,011,466	6,917							
(2)補助金等	1,014,581	12.4%	507	18,559	526,197	38,463	115,511	204,147	109,719	1,478			0
(3)他会計等への支出額	108,591	1.4%	0	0	91,828	0	16,763	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,236	1.3%	0	0	0	0	153,836	0	4,400	0			0
小計	3,310,364	41.0%	507	29,132	2,629,491	45,380	286,110	204,147	114,119	1,478			0
4 (1)支払利息	144,669	2.1%									144,669		
(2)回収不能見込計上額	14,981	0.4%										14,981	
(3)その他行政コスト	14,627	0.3%	0	0	14,627	0	0	0	0	0			0
小計	174,277	2.8%	0	0	14,627	0	0	0	0	0	144,669	14,981	0
経常行政コスト a	7,676,403		691,984	848,528	3,283,151	629,233	1,078,495	234,171	658,717	92,473	144,669	14,981	1
(構成比率)			9.0%	11.1%	42.8%	8.2%	14.0%	3.1%	8.6%	1.2%	1.9%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	67,973		22,036	4,016	0	13,194	3,723	0	6,500	0	0	0	18,504
2 分担金・負担金・寄附金	657,439		0	402	647,908	0	5,612	0	3,475	0	0	0	42
3 保険料	335,211				335,211								
4 事業収益	552,973		39,295	0	366,324	146,861	493	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	17,370		594	0	6,899	9,877	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	△ 37,792		0	0	0	△ 1,092	△ 36,700	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	1,593,174		61,925	4,418	1,356,342	168,840	△ 26,872	0	9,975	0	0	0	18,546
b/a	21.5%		8.9%	0.5%	41.3%	26.8%	-2.5%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,083,229		630,059	844,110	1,926,809	460,393	1,105,367	234,171	648,742	92,473	144,669	14,981	1 △ 18,546

## 喜界町全体の純資産変動計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	32,822,473					
純経常行政コスト	△ 6,083,229					
一般財源						
地方税	504,449					
地方交付税	2,930,021					
その他行政コスト充当財源	281,864					
補助金等受入	3,287,816					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	15,456					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入	4,470					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還等に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	56,460					
<b>期末純資産残高</b>	<b>33,819,780</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 喜界町全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,455,418
物件費	1,214,390
社会保障給付	2,028,956
補助金等	1,014,581
支払利息	144,669
その他支出	△ 63,686
支 出 合 計	5,794,328
地方税	501,238
地方交付税	2,930,021
国県補助金等	1,708,373
使用料・手数料	52,057
分担金・負担金・寄附金	648,855
保険料	332,665
事業収入	562,158
諸収入	82,092
地方債発行額	265,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	76,036
その他収入	177,461
収 入 合 計	7,336,356
経 常 的 収 支 額	1,542,028

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,664,043
公共資産整備補助金等支出	353,532
その他支出	0
支 出 合 計	3,017,575
国県補助金等	1,574,359
地方債発行額	841,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	31,318
収 入 合 計	2,447,477
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 570,098

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	3,470
貸付金	0
基金積立額	9,511
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	881,907
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	32,119
支 出 合 計	927,007
国県補助金等	5,084
貸付金回収額	142
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	15,456
収益事業純収入	0
その他収入	19,242
収 入 合 計	39,924
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 887,083

翌年度繰上充用金増減額	27,043
当年度資金増減額	111,890
期首資金残高	2,268,815
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,380,705

## VI 我が家の家計簿

町の財政をより身近に感じていただけるように平成26年度決算(決算統計)を家計に置き換えた「我が家の家計簿」を作成しました。

### 我が家（喜界町）の家計簿

収 入	
<b>夫の収入</b>	<b>196万円</b>
	(固定給25万円)
町税	501百万円
	(変動給171万円)
使用料 他	337百万円
地方交付税	2,930百万円
地方譲与税 他	158百万円
<b>両親からの援助</b>	<b>108万円</b>
国庫支出金	1,561百万円
県支出金	600百万円
<b>銀行からの借入れ</b>	<b>40万円</b>
地方債	790百万円
<b>預貯金の取り崩し</b>	<b>4万円</b>
繰入金	77百万円
<b>収入合計</b>	<b>6,955百万円 348万円</b>

支 出	
<b>食 費</b>	<b>56万円</b>
人件費	1,128百万円
<b>水道光熱費</b>	<b>47万円</b>
物件費	943百万円
<b>医療費</b>	<b>27万円</b>
扶助費	540百万円
<b>子供への仕送り</b>	<b>39万円</b>
繰出金	787百万円
<b>保険料・会費など</b>	<b>26万円</b>
補助費等	514百万円
<b>家の増改築費</b>	<b>108万円</b>
普通建設事業費	2,169百万円
<b>ローンの返済</b>	<b>34万円</b>
公債費	687百万円
<b>預貯金</b>	<b>4万円</b>
積立金	74百万円
<b>その他</b>	<b>1万円</b>
維持補修費 他	7百万円
<b>支出合計</b>	<b>6,850百万円 342万円</b>

<b>差引残額</b>	<b>106百万円</b>	<b>6万円</b>
-------------	---------------	------------

※上記家計簿の額は、決算額の2,000分の1相当額となっています。

### 節約そして貯蓄

平成26年度は、夫の年間収入348万円のうち変動給と両親からの援助が8割を超え、固定給だけでは食費すら賄えないことが分かります。

変動給や両親からの援助は、今後は減少していくことが予想されるため、固定給を増やす努力と食費や水道光熱費などの生活費を減らしていくことが必要となります。

また、将来の収入減少に備え預貯金を増やしておくことも必要です。